

競争入札による契約の結果

【令和5年9月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約担当者の氏名及びその所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別(総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数	
密集市街地整備における効果指標に係る調査研究業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月13日	(株)アルテップ 東京都港区赤坂8-10-39	5011001027530	一般競争入札 (総合評価方式)	8,987,000円	8,580,000円	95.5%				
UR公園事業における官民連携導入支援検討調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月28日	(株)オリエンタルコンサルタンツ 東京都渋谷区本町3-12-1	4011001005165	一般競争入札 (総合評価方式)	9,196,000円	8,734,000円	95.0%				
UR事業における交通マネジメントのIT活用等による業務効率化に関する検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月15日	(株)福山コンサルタント 福岡県福岡市博多区博多駅東3-6-18	5290001016276	一般競争入札 (総合評価方式)	15,158,000円	14,960,000円	98.7%				
社会課題に対応した新たな都市基盤施設の整備等に関する検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月15日	(株)地域計画建築研究所 京都府京都市下京区四条通り高倉西ル立売西町82	2130001018043	一般競争入札 (総合評価方式)	11,176,000円	9,812,000円	87.8%				
耐震診断・改修における技術資料作成業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月4日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	8,877,000円	8,580,000円	96.7%				
UR賃貸住宅の新たな外壁修繕手法に係る基本検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月4日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	9,372,000円	9,020,000円	96.2%				
空家修繕工事におけるコスト分析・適正化方策検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月1日	(株)窓建コンサルタント 東京都新宿区新宿6-28-8	1011101011438	一般競争入札 (総合評価方式)	7,755,000円	7,480,000円	96.5%				
令和5年度東南アジア及び豪州における住宅・不動産市場情報収集等業務	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和5年9月8日	三菱UFJリサーチ&コンサル ・URリンケージ設計共同体 東京都港区虎ノ門5-11-2	3010401011971	一般競争入札 (総合評価方式)	29,909,000円	27,368,000円	91.5%				

競争入札による契約の結果

【令和5年9月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約担当役の氏名及びその 所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別 (総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県 所管の区分	応札・応募者数	
令和5年度タイ・パンスー地区先行開発街 区他に関する事業化調査	分任契約担当役 本社 総務部長 長濱 寿夫 神奈川県横浜市中区本町6-5 0-1	令和5年9月20日	URリネージュ・日建設計・オ リコングローバル設計共同体 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	15,235,000円	13,651,000円	89.6%				

- ※1 単価契約の場合は、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
 ※2 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 ※3 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

【対象となるもの】
 ・予定価格が250万円を超える工事又は製作
 ・予定価格が160万円を超える財産の買入れ
 ・予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借入
 ・予定価格が100万円を超える役務
 ただし、機構の行為を秘密にする必要があるものを除く。